

再犯防止施策の推進に係る 2023 年度予算

2023 年度予算	2022 年度予算	2021 年度予算
11,461千円	11,461千円	11,468千円

○地域再犯防止推進事業費（防災安全局県民安全課所管） 3,643千円

効果的な再犯防止対策を検討するためのモデル事業の成果を踏まえ、引き続き再犯防止施策に取り組むとともに、県及び国、民間団体を構成員とする再犯防止連絡協議会を開催し、「愛知県再犯防止推進計画」（2021年3月策定）の各施策の推進を図る。

(1) 寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業費 3,327千円

弁護士が受刑者等に寄り添い、継続して関わることによって、刑事司法手続のあらゆる段階（検察、裁判、矯正、保護）において、就労や住居の確保など切れ目のない一貫した支援を行い、受刑者等の円滑な社会復帰を促進する。

(2) 再犯防止連絡協議会運営費 316千円

「愛知県再犯防止推進計画」の各施策について、各関係機関の進捗把握や、情報交換を図るため、「愛知県再犯防止連絡協議会」を開催する。

実施期間	2023年4月1日から2024年3月25日まで
支援対象者数	30名程度
支援対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内において、起訴猶予、執行猶予又は保護観察付執行猶予若しくは保護観察処分になった者で、愛知県内に居住している者又は居住予定がある者 ・愛知県内の矯正施設を出所（院）又は退所する者で、愛知県内に居住している者又は居住予定がある者 ・愛知県内の裁判所で審判・判決を受け、愛知県内に居住している者または居住予定である者

○刑務所出所者等職場定着支援事業費（労働局就業促進課所管） 7,818千円

刑務所出所者等や協力雇用主への相談対応等により、刑務所出所者等の職場定着を支援するとともに、円滑な事業実施や関係機関との連携を図るため、愛知県就労支援連絡会議を開催する。

(1) 刑務所出所者等職場定着支援事業費

ア 刑務所出所者等への職場定着支援

実施期間	原則3ヶ月（希望により6ヶ月まで延長可）
支援対象者数	50名程度
支援対象者	愛知県内に居住する刑務所出所者等のうち、協力雇用主に雇用された者で保護観察等の期間が終了した者

イ 協力雇用主への支援

支援件数	120回程度
支援対象者	左記の対象者を雇用する協力雇用主
情報交換会議	年3回開催

ウ 愛知県就労支援連絡会議の開催

開催回数	年2回開催
構成機関	職業安定機関、更生保護機関、協力雇用主会等